

公立大学法人公立鳥取環境大学 経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|-------------|--------------|--|
| (1) 名 | 称 | 公立大学法人公立鳥取環境大学 |
| (2) 目 | 的 | 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。 |
| (3) 設立許可年月日 | | 平成24年 3月26日 |
| (4) 設立登記年月日 | | 平成24年 4月 1日 |
| (5) 基本財産 | | 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円 |
| (6) 役員 | | 理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名
理事長 小林 朋道 (学長)
副理事長 寺口 嘉昭 (前鳥取県議会事務局長)
理事 中山 実郎 (副学長)
" 田中 洋介 (事務局長、元鳥取市企画推進部長)
" 若原 道昭 (元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長)
監事 北野 彬子 (弁護士)
" 山崎 安造 (税理士) |
| (7) 教職員 | | 教員59名、職員34名 (うち県派遣職員2名、市派遣職員1名) |
| (8) 事務所 | 本 部 | 鳥取市若葉台北一丁目1番1号 |
| | 西部サテライトキャンパス | 米子市弥生町12米子グルメプラザ |
| | まちなかキャンパス | 鳥取市末広温泉町160番地 |
| | 岩美むらなかキャンパス | 岩美郡岩美町大谷449番地 |

令和5年度 事業実施状況

公立鳥取環境大学は、令和5年度に公立大学法人として12年目となる事業年度を迎えるとともに、第2期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）の最終年となり、中期目標を達成するための中期計画に沿い「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

将来に向けた取組として、①令和3年度入学生から適用したカリキュラム改訂、②導入3年目となる副専攻プログラムを着実に運営するとともに、制度のメリットや特徴が学生により深く伝わるよう学内に周知をするほか、本制度を本学の魅力の一つとして学生募集の場でもアピールするなど、学内外に向けて制度導入の効果を高める取組を進めた。

入試については、令和3(2021)年度入試から募集人員を増やし、県内向けの選抜方式も含む入試制度（学校推薦型選抜Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）を導入している。令和6(2024)年度入試（全入試）の志願倍率は2.9倍、入学定員充足率は108.3%と堅調に推移している。令和3年度入試からは、環境学部の一般推薦入試の地域枠を廃止し、学校推薦型選抜Ⅲ型として県内に限定した入試を実施しており、県内高校等との関係性を一層強化し、入試制度への理解を浸透させることを目的として、学長自ら鳥取県内の高校（学校長の異動のあった高校等）を訪問した。

また、アドミッション・コーディネーターや入試担当教職員による県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的に情報提供し、県内入学生の増加に取り組んだ。令和6年度の県内入学生の比率は、環境学部が16.4%、経営学部が25.9%、全体では21.2%と、前年度よりも若干減少した。

就職については、就職率は全体では99.2%と高水準を維持し、国公立大の平均内定率98.5%を上回った。県内就職率については、新型コロナウイルス（以下、コロナという）禍における就職活動の環境変化の影響を受け、令和元年度（23.4%）から大きく下落した令和2年度（14.3%）以降、令和3年度（16.5%）、令和4年度（21.5%）と回復傾向であったが、令和5年度は19.1%に減少となった。

全学的に取り組むSDGsについては、総合教育科目「SDGs基礎」を外部講師の講演を授業に取り入れるなどし、学生のSDGsへの基本的理解を深めたほか、環境学部の「SDGs地球塾」や経営学部の「SDGsカフェ」等の多様なイベントを行った。また、学生EMS委員会とサステナビリティ研究所が実行委員となり学生主導の「TUES Sustainability Week」を行い、学生・教職員が、より一層脱炭素化に向けて取り組む契機となった。

全世界的な共通課題であるカーボンニュートラル達成に向け、高等教育機関・研究機関として研究面や大学運営面から地域社会のモデルとなる先進的な成果の発信に取り組んでいくこととし、鳥取市等と共同申請し、令和5年4月に採択を受けた環境省の補助事業（脱炭素先行地域）において、本学キャンパスのカーボンニュートラル化に向けて取り組むとともに、地域の脱炭素推進に貢献することを目指している。

また、2030年までに温室効果ガス排出量を実質半減するため、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかける国際キャンペーン「Race to Zero」へ国内大学としては3番目、公立大学としては初めて参加した。2030年のCO2削減目標に向けた具体的な行動計画として「公立鳥取環境大学脱炭素実行計画」を策定し、教育と研究の質を維持しながら、排出量が大きい分野で、削減効果・実現可能性が高いものから優先して取り組むこととしている。また、鳥取県事業（トトリボーン！使節団COP28派遣事業）の一環で、本学学生2名、教員1名がアラブ首長国連邦で開催された、COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）に派遣され、脱炭素に向けた鳥取県の取組について学生の視点で研究発表をした。

地域人材の育成の面では、「プロジェクト研究1～4」において、両学部の全学生が2年次終了までに地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）を履修するシステムを継続しつつ、一層の教育効果向上を目的として、令和5年度以降は、4つのカテゴリー分野（麒麟、SDG

s、グローバル、一般)を全学生が経験できる仕組みへ変更するよう見直した。また、「鳥取学」、「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として引き続き開講した。さらに、一定の地域志向科目の修了等の要件を満たし、地域への理解を深め、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対する資格認定制度「TUES麒麟マイスター」を実施するとともに、「TUES麒麟マイスター」が行う卒論研究のうち、学術的かつ地域への成果の還元が期待できる研究課題2件を「麒麟特別研究」として採択し、研究費の一部助成を行った。

サステナビリティ研究所では、SDGsの推進役として、環境学部の「SDGs地域塾」や経営学部の「SDGsカフェ」、「TUES Sustainability Week」等、学内のSDGs関連イベントにも積極的にコミットし、SDGsの全学的活動を推進した。また、本学の有する教育リソースを活用し、SDGsオンライン講座(動画コンテンツ)として、公開したほか、鳥取商工会議所とSDGsでの連携を継続し、学生を交えた形で同商工会議所工業部会に属する3企業の環境分野等における課題解決とSDGsの達成に向けた連携を進めた。

地域イノベーション研究センターでは、創造性に富んだ鳥取県固有の豊かな地域の生活実現に寄与する4つのテーマの調査・研究活動に取り組んだ。また、令和元年度から4年間「食のみやこ鳥取づくり連携支援計画」事業における研究に取り組んできた成果を活かし、令和5年度からプロジェクト型研究「化学成分分析データを用いた鳥取県産農林水産物のブランド化(令和5年度最後に「食パラダイス鳥取の創出に向けた大学の知の統合」へ変更)」を開始し、地域の食材関連事業者等と連携した調査・研究活動に取り組んだ。

国際交流については、令和4年度までコロナの影響により、海外大学への短期留学や派遣を一部中止していたが、令和5年度はほとんどのプログラムを再開することができた。対面での交流の他、オンラインでの交流も効果的に活用し、吉林省の学生との交流や、西インド諸島大学(ジャマイカ)との学生交流、文化交流をオンラインで行い、計21名の学生が参加した。「オンラインde国際交流」も昨年度に引き続き実施し、国際交流や語学留学への意欲の維持・向上や情報収集の機会を提供した。

また、国際交流事業の充実に向けた新たな協定として、令和2年度に共同プログラム実施に向け覚書を締結し、令和4年度に編入学協定を締結したセントラルクリスチャンカレッジ・オブ・カンザス大学(アメリカ)に、令和5年度は初めて学生を派遣した。

大学運営の体制面については、運営上の重要事項をはじめ、教育・研究、地域連携、大学経営など様々な案件に迅速に対応できるよう定期的に幹部会議を開催した。また、経営に関する重要事項を審議する経営審議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究審議会を開催し、学外委員からいただいた意見を大学運営に反映させた。そのほかにも、教職員全員が参加する会議を開催し、第3期中期目標・計画、次期理事長の構想の説明を行うなど、法人の重要事項に関する情報共有や経営参画の意識向上を図ったほか、法人および経営の重要課題や、将来に向けた経営戦略を練る場として令和4年度に戦略会議を設け、令和5年度には14回開催した。このような体制の下、理事長のリーダーシップの発揮により、全教職員が団結・協働してスピード感をもって大学運営に取り組んだ。

学事運営以外の各種事業に関しても、オープンキャンパスや保護者懇談会、外部との各種意見交換等はWebコミュニケーションツールなどオンラインも活用して行ったほか、動画による公開講座やホームページの動画コンテンツを充実させるなど、コロナによる時代の変容、社会ニーズの変化に対応した形で広報・広聴活動を行った。

その他、ロシアによる侵攻の影響を受け、安全な研究活動の場所を確保することができなくなったウクライナ研究者を受け入れて研究を継続できる環境を提供し、私生活での困りごとも含め、不慣れな鳥取での生活を支援している(継続中)。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)におけるB1レベル以上の人数>

(計画)CEFRにおけるB1レベル以上の者を中期計画期間内に年間30人以上達成す

る事を目指す。

(実績) 外部専門学校と連携しTOEIC対策講座を開講。

【CEFRにおけるB1レベル以上】

26名(重複除く実人数)

<就職率>

(計画) 卒業生の就職内定率は、100%を目指し、就職状況調査大学平均値以上を達成する。

(実績) 令和6年3月卒業生(環境学部、経営学部)の就職内定率は99.2%となり、全国国公立大学平均の98.5%を上回った。

<県内就職率>

(計画) 中期計画期間内30%以上を目指す。

(実績) 令和6年3月卒業生(環境学部、経営学部)の県内就職内定率は19.1%となり、令和3年3月卒業生14.3%、令和4年3月卒業生16.5%、令和5年3月卒業生21.5%、と回復傾向であったが、前年より若干減少となった。

<資格取得学生数>

(計画) 本年度100人以上を目指す。

(実績) 48名の学生が様々な資格の取得や検定に合格した。

【取得した資格や検定】

eco 検定	1名
日商簿記	(2級) 7名、(3級) 12名
FP	(2級) 1名
CEFR B1レベル	26名
技術士補試験(上下水道)	1名

※昨年度までは、資格取得支援として資格試験の合格時に受験料の補助金を出していたため、より詳細に学生の資格取得状況が掴めていましたが、本年度からその制度が廃止されたため、資格所得状況を掴みにくくなった。

<退学率>

(計画) 副学長(学生生活・就職担当)の下、指導教員(チューター)、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学(除籍を含む)率以下を目指す。

(実績) 令和5年度中に退学した学生は33人、退学率としては2.6%で、国公立大学の平均退学(除籍を含む)率(2.0%)をやや上回った。

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金は同規模(教員数)公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

(実績) 令和5年度の競争的外部資金(科学研究費)の新規申請数は22件で、中国地方の同規模(教員数)公立大学の平均新規申請数(17.8件)を上回った。新規採択率は31.8%となり、中国地方の公立大学の採択率平均(24.5%)を上回った。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は、受講者数1,100人を目指す。

(実績) サステナビリティ研究所・地域イノベーション研究センター成果発表会等、様々な公開講座を実施し、全体で2,278名の受講者があった。

(※動画視聴やWeb参加を含む)

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究35テーマ以上、成果発表30回以上実施する。

(実績) 41件の地域活性化に関する研究・受託調査を実施した。また、学外講義や公開講座、成果報告会等により50件の成果発表(オンライン含む)を行った。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業28回以上、学校公式行事としての利用回数25回以上を目指す。

(実績) 出前授業25回(オンライン含む)、高校、小中学校の大学受入は20回となった。

2 経営・組織に関する目標

<全学的な大学行事への参画率>

(計画) 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

(実績) コロナ対策のため来場型とWeb型併用でオープンキャンパスを実施し、教員、職員で役割を分担してオンライン相談等に対応した。必要な体制を組み、適切に対応した結果、全教職員の78.0%の参加となった。このほか出前授業・公開講座、入学式、学位授与式等に都度必要な体制を組み教職員が大学運営に参画した。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

(計画) 自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内を目指す。

(実績) 自己財源8.79億円、人件費割合65.3%(目標61.3%以内※)となった。※比較対象となる他大学の平均は、令和4年度の値(決算後でないため)。

<自己財源比率>

(計画) 中四国公立大学平均以上を目指す。

(実績) 自己財源比率52.3%(目標38.5%以上)となった。※比較対象となる他大学の平均は、令和4年度の値。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパス参加者数1,000人以上を目指す。

(実績) 来場型で2日間実施し、769名の参加があった。また、来場型に参加できない人用に追加でオンライン方式を実施し、56名の参加があり、計825名の参加となった。オープンキャンパスに参加できなかった人向けに実施した「ミニオープンキャンパス」、進学相談会等の参加人数は延べ2,680名となり、目標の1,000名を超えた。

<志願倍率・定員充足率>

(計画) 中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願倍率を確保するとともに、入学定員充足率100%を達成する。

(実績) 本学志願倍率は2.9倍で、国公立大学平均(4.3倍)より下回ったが、入学定員充足率は108.3%となり、目標を達成した。

<県内入学率>

(計画) 県内入学率25%以上の達成を目指す。

(実績) 令和3年度入試に設けた、県内向けの入試制度を周知するため、学長自らによる鳥取県内の高等学校(校長が異動した学校)の訪問等により県内高校からの理解を促進し、関係性の強化を図った。また、鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと定期的な高校訪問や教員説明会等により本学の魅力を伝えたが、県内入学率は21.2%(環境学部:16.4%、経営学部:25.9%)と目標水準より下回った。

<マスメディア掲載数>

(計画) 教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに50件以上の掲載を目

指すことで、本学の評価につなげる。

(実績) マスコミ資料提供数45件、そのうち29件の掲載を含む158件が新聞掲載された。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,528,010,377	4,639,650,964	△ 111,640,587
構築物	38,449,576	43,034,551	△ 4,584,975
車両運搬具	2,575,543	3,350,675	△ 775,132
工具器具備品	135,347,965	169,472,249	△ 34,124,284
図書	415,201,045	404,087,063	11,113,982
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	22,012,176	7,779,274	14,232,902
有形固定資産合計	8,657,276,682	8,783,054,776	△ 125,778,094
(2) 無形固定資産			
特許権	2,263,599	783,424	1,480,175
特許権仮勘定	132,000	1,653,440	△ 1,521,440
ソフトウェア	19,278,561	23,655,673	△ 4,377,112
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	17,780	17,780	0
無形固定資産合計	21,711,440	26,129,817	△ 4,418,377
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	99,273,200	99,182,350	90,850
長期前払費用	4,810	5,616	△ 806
その他	523,900	220,000	303,900
投資その他の資産合計	99,801,910	99,407,966	393,944
固定資産合計	8,778,790,032	8,908,592,559	△ 129,802,527
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	793,549,804	698,768,164	94,781,640
(2) 未収学生納付金収入	2,032,272	1,069,287	962,985
(3) 未収入金	126,901,980	138,998,678	△ 12,096,698
(4) 有価証券	0	100,000,000	△ 100,000,000
(5) 前払費用	1,240,888	1,320,130	△ 79,242
(6) 立替金	0	1,546	△ 1,546
流動資産合計	923,724,944	940,157,805	△ 16,432,861
資産合計	9,702,514,976	9,848,750,364	△ 146,235,388

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅱ 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	0	215,762,376	△ 215,762,376
資産見返補助金等	0	7,530,610	△ 7,530,610
資産見返寄附金	0	330,928,877	△ 330,928,877
建設仮勘定見返寄附金	0	6,481,274	△ 6,481,274
資産見返負債合計	0	560,703,137	△ 560,703,137
(2) 長期繰延補助金等	16,866,600	0	16,866,600
固定負債合計	16,866,600	560,703,137	△ 543,836,537
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	5,798,176	1,000,000	4,798,176
(2) 寄附金債務	189,451,751	189,812,035	△ 360,284
(3) 前受受託研究費	1,272,983	6,989,661	△ 5,716,678
(4) 前受共同研究費	1,839,375	0	1,839,375
(5) 預り科学研究費補助金等	8,957,280	7,471,383	1,485,897
(6) 未払金	93,771,527	108,230,558	△ 14,459,031
(7) 未払消費税等	942,500	414,400	528,100
(8) 前受金	6,688,800	6,532,000	156,800
(9) 預り金	13,952,638	15,275,795	△ 1,323,157
流動負債合計	322,675,030	335,725,832	△ 13,050,802
負債合計	339,541,630	896,428,969	△ 556,887,339
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,635,577,749	2,506,633,947	128,943,802
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,891,326,255	△ 2,645,138,274	△ 246,187,981
資本剰余金合計	△ 255,748,506	△ 138,504,327	△ 117,244,179
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	270,050,466	196,176,326	73,874,140
(2) 積立金	705,488	705,488	0
(3) 前中期目標期間繰越積立金	429,878,542	483,239,768	△ 53,361,226
(4) 当期末処分利益	581,257,356	73,874,140	507,383,216
利益剰余金合計	1,281,891,852	753,995,722	527,896,130
純資産合計	9,362,973,346	8,952,321,395	410,651,951
負債純資産合計	9,702,514,976	9,848,750,364	△ 146,235,388

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,751,480,917	
1 業務費	1,635,822,541	
(1) 教育経費	333,600,926	
(2) 研究経費	81,956,148	
(3) 教育研究支援経費	96,434,912	
(4) 受託研究費	5,960,397	
(5) 共同研究費	8,935,728	
(6) 受託事業費	814,697	
(7) 役員人件費	39,773,674	
(8) 教員人件費	674,603,266	
(9) 職員人件費	393,742,793	
2 一般管理費	115,657,364	
3 雑損	1,012	
II 経常収益 (b)	1,786,035,970	
1 運営費交付金収益	861,182,036	
2 入学金収益	87,100,400	
3 授業料収益	674,631,200	
4 検定料収益	15,325,800	
5 受託研究等収益	5,206,717	
(1) 国または地方公共団体からの受託研究収益	803,000	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	4,403,717	
6 共同研究収益	14,348,366	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	585,200	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	13,763,166	
7 受託事業等収益	946,824	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	946,824	
8 補助金等収益	87,746,960	
9 施設費収益	4,703,702	
10 寄附金収益	11,269,989	
12 財務収益	2,909,309	
(1) 受取利息	18,459	
(2) 有価証券利息	2,890,850	
13 雑益	20,664,667	
(1) 財産貸付料収益	2,315,256	
(2) 科学研究費間接経費収益	5,830,505	
(3) その他雑益	12,518,906	
経常利益 (c = b - a)	34,555,053	
III 臨時損失 (d)	3,585	
1 固定資産除却損	3,585	
IV 臨時利益 (e)	546,705,888	
1 資産見返運営費交付金等戻入	215,762,376	
2 資産見返寄附金戻入	330,928,877	
3 その他臨時利益	14,635	
当期純損失 (f = c - d + e)	581,257,356	
V 目的積立金取崩額 (g)	0	
当期総利益 (f + g)	581,257,356	

令和6年度 重点取組事項

1 はじめに

令和6（2024）年度は第3期中期計画期間の初年度となり、これまで積み上げてきた実績をもとに今後の6年間の中期計画達成に向けて、好スタートを切るための重要な年となります。

第3期中期計画期間は、18歳人口の急減を見据え、受験生に選ばれる大学となるため、学生の成長に寄り添い学生が成長を実感できる魅力的な大学づくりと情報発信に努め、地域ニーズに即し大学の強みを活かしたグリーン人材、デジタル人材の育成を目指した取組を展開します。令和6年度は、その取組を着実に進めるための礎となる、次の事項について重点的に取り組みます。

2 重点取組事項

（1）教育

ア 成長実感を高める教育課程の検討

- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの点検とグリーン・デジタル等の社会・地域ニーズを汲みながら成長実感を高める魅力ある教育課程の検討を行う。
- ・AI・数理・データサイエンスの教育プログラムの認証（文部科学省）を得るための活動及び履修促進に取り組む。

イ 学修者本位の教育の実現

- ・授業アンケートを継続し、個々の授業の更なる改善に取り組む。
- ・自己点検・評価活動を通じた教育・研究の点検・検証を継続し、効果的なFD等により教育の質向上に向けた更なる改善に取り組む。

ウ 教育効果を高めるデジタル環境の整備

- ・教育研究や大学経営の一層のIT化、DX化を意識し、基幹インフラである「全学ネットワークシステム」の更新に計画的に取り組む。
- ・全学ネットワークシステムの更新計画に合わせ、学生・教職員の利便性を高める教務システムの更新計画を策定する。

（2）就職支援

ア 学生が望む進路の実現

- ・就職支援センターとキャリア支援室の協業により、授業科目以外での学生への個別支援及びイベント等の実施を充実させる。

イ 県内就職率の向上

- ・県内就職率向上のため、関係機関（県内自治体・労働局・産業界等）との連携を維持・強化し、学生と県内企業とのマッチングの促進やとっとりインターンシップの更なる内容充実に取り組む。

（3）学生支援

ア 学生の成長に寄り添う学修等支援の充実

- ・多様な学生が安心して大学生活を送ることができるよう、学生支援センターを中心とした支援活動を継続し、学生の修学上の悩み等に対応する。
- ・指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談他に応じ、学修活動等を支援する他、欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行う学生フォロー制度を継続する。
- ・スチューデント・ピアサポーターによる支援活動の範囲・内容の充実を図る。
- ・大学で学ぶことへの意識づけや大学教育に関連する入学前教育を継続して実施する。

イ 学生のニーズへの対応

- ・学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や学生提案制度などから意見・要望・提案を積極的に収集し、環境等の整備に活かす。

(4) 研究・産官学連携

ア 研究支援体制の整備

・若手研究者の育成及び研究の活性化のため、学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）のより効果的な運用とインセンティブを高める方策を検討する。

イ 産官学連携の推進

・SDGsコーディネーターが行う県内の企業ニーズと研究シーズのマッチング活動、共同研究、受託研究等を推進する。

・サステナビリティ研究所主導のもと学生が主体となり、自治体、経済団体、企業等と連携して環境分野等における課題解決を行う「SDGs連携事業」に取り組む。

・サステナビリティ研究所の「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトや地域イノベーション研究センターの「化学成分分析データを用いた鳥取県産農林水産物のブランド化」プロジェクトを進める。

(5) 社会・地域連携

ア 地域連携の促進

・まちなかキャンパスや岩美むらなかキャンパス等の学外拠点を活用して学生主体の活動を活発化させ、学生や教員と地域との交流を促進する。

・高校の低学年時での大学とのふれあいとなる大学紹介や模擬授業等の実施、探求学習支援等により地域の学校への連携強化に努める。

イ 学びの場の提供

・対面やオンラインでの公開講座の継続的な提供の他、AI・数理・データサイエンス教育研究センターが社会人リカレント教育の導入と位置付けた公開講座を実施する。

(6) グローバルな視点を持った人材の育成

ア 学生の英語能力育成

・英語の語学能力を測定するために、人間形成教育センターの開発したCAN-DOリストの精度を評価する。（GTEC（英語4技能検定）との相互検証）

イ 海外大学との学生交流・学術交流

・海外大学とも連携し、オンライン等を活用するなど、海外大学と本学の学生交流・学術交流を10回以上実施できるよう、学生への周知や実施内容・方法を精査する。

(7) 安定的な経営の確保

ア 大学の魅力づくりと戦略的な情報発信

・本学の資源を生かした教育活動や学生活動等の大学の魅力づくりに一層力を入れて取り組む。

・特色ある教育や学生活動等の大学の魅力を印刷媒体や大学公式ホームページ、SNS、対面等、高校生をはじめとするステークホルダーとの多様なコミュニケーション機会や媒体を組み合わせ効果的に発信する。

イ 安定的な志願者確保

・資料請求者等の接触者や志願者の分析、新入生アンケートの分析、専門業者による入学前の志願調査分析等を行い、ターゲットに応じた効果的な広報活動を行う。

ウ 県内入学率の向上に向けた取組

・学長の県内高等学校長訪問による高校との関係の維持・強化に取り組む他、校長会や教育委員会と連携を強化し、高校生の低学年時からの志願状況等の把握に取り組む。

・県内の高校生や保護者に直接、本学の魅力を伝える機会の創出に取り組む。

(8) 未来に向けた大学経営

ア 法人の未来を見据えた経営戦略の検討と組織の活性化

- ・法人の未来に向けた経営戦略を戦略会議で検討し、その実現に向けて教職員が一体となって取り組む。

- ・教員及び事務職員の人材像を定めた上で、多様性を考慮しながら、教員組織の編成方針及び事務職員の人材育成方針を策定し、組織の活性化につながる人材マネジメント施策を検討する。

- ・教職員の自発的な資質向上や能力向上に向けた研修等の取組を支援する。

イ 事業・業務の改善・効率化

- ・重点かつ戦略的に取り組む事業を定め、厳選・精査するとともに、業務の棚卸しを行い、業務を可視化した上で、業務の切り分け、廃止、ICT化の検討を進める。

ウ 災害・情報セキュリティリスクに備えた教育の実施

- ・災害発生リスクや情報セキュリティリスクに備えるため、大学の全構成員への教育を強化する。

(9) 大学の脱炭素化

- ・環境省脱炭素先行地域事業と連動した施設・設備の省エネルギー改修計画を策定し、大学の脱炭素化を着実に進める。

- ・Race to Zero の目標として掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」を目指し、脱炭素実行計画（仮称）に基づき大学の脱炭素化の取組を進める。

収 支 予 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 運営費交付金	993,861	861,183	132,678	
	1 通常分	827,962	827,962	0	
	2 臨時分	165,899	33,221	132,678	
	II 自己収入	819,284	813,303	5,981	
	1 授業料	691,182	681,873	9,309	
	2 入学料	82,908	82,908	0	
	3 検定料	25,950	25,950	0	
	4 財産収入	4,626	6,739	△ 2,113	
	5 雑収入	14,618	15,833	△ 1,215	
	III 受託共同研究等収入	8,911	15,330	△ 6,419	
	IV 寄附金収入	8,302	10,124	△ 1,822	
	V 補助金等収入	237,072	198,386	38,686	
	1 施設整備費補助金	50,315	97,412	△ 47,097	
	2 高等教育修学支援	83,034	83,034	0	
3 補助金	103,723	17,940	85,783		
VI 目的積立金収益化	152,080	115,559	36,521		
	当期収入合計(A)	2,219,510	2,013,885	205,625	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,219,510	2,013,885	205,625	

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
支 出		千円	千円	千円	
	I 人件費	1,161,363	1,121,220	40,143	
	II 物件費	692,647	673,940	18,707	
	1 教育経費	281,955	271,666	10,289	
	2 研究経費	69,204	73,186	△ 3,982	
	3 教育研究支援経費	104,310	78,208	26,102	
	4 管理経費	133,299	137,392	△ 4,093	
	5 受託共同研究等経費	8,911	15,330	△ 6,419	
	6 寄附金事業費	8,302	10,124	△ 1,822	
	7 補助金事業費	86,666	88,034	△ 1,368	
	III 臨時費	365,500	218,725	146,775	
	1 施設改修	167,954	132,088	35,866	
	2 備品購入	186,650	75,771	110,879	
	3 図書費	10,896	10,866	30	
		当期支出合計(C)	2,219,510	2,013,885	205,625
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 1 短期借入金の限度額 300,000千円(中期計画に記載)